

私たち現地スタッフが 皆様をサポートします！

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所参事役 今関 理恵(東京都派遣)

アメリカやカナダには、日本の自治体にとってさまざまな先進事例があります。先進事例を調査するために、多くの日本の自治体関係者がアメリカやカナダの自治体や専門機関の訪問を希望されます。ニューヨーク事務所では、自治体からの活動支援依頼や調査依頼は日本から派遣されている職員と、現地スタッフであるSeth BenjaminとMatthew Gillamの二人の上席調査員が協力して、皆様のご要望にお応えするよう取り組んでいます。

今回は、アメリカやカナダの自治体の訪問を行うにあたって、どのようにしたら実り多きものとなるかを二人に聞いてみました。



Benjamin上席調査員(左)とGillam上席調査員(右)

アメリカやカナダの自治体を訪問する際のアポイントメントを取り付けるためのポイントを教えてください。

Benjamin：訪問して何をしたいのかを具体的に示すことです。自分たちの自治体ではこのような取り組みをしていて、何が問題になっているのか明らかにし、その問題解決を探るために訪問して何を知りたいのか、何をしたいのかを相手に伝える必要があります。

Gillam：まずは自分たちで訪問希望先のホームページなどを見て基礎的な情報を入手してください。自分たちでここまで調べたけど、あとは訪問して直接聞きたいという姿勢を示すことが大事です。下調べをせずに「〇〇の概要について知りたい」と相手先に言っても、「ウェブサイトに出てます」と言われて終わってしまいます。具体的な質問を相手に提示

することです。一つの質問だけでも駄目ですし、膨大な質問を相手に送っても混乱させることになりません。一番聞きたいテーマを絞って三つから四つの質問を用意してください。

訪問日程を組む上で注意する点は何でしょうか？

Benjamin：日本の自治体職員はスケジュールをきっちりと決める傾向にあります。スケジュールは柔軟性を持って計画したほうが良いと思います。極端に言えば、到着日と帰国日だけを定めるぐらいのほうがアポイントメントは取りやすくなります。日時をピンポイントで限定してしまうと、相手の都合を考えていないことになりません。アメリカやカナダの自治体などの職員は人事異動がないので、エキスパートが業務を遂行しています。その人以外に答えられないということも多々あります。日時を指定した申し入れはアポイントメントの取り付けを困難にします。

Gillam：日程はフレキシブルに対応できるよう組んだほうが良いと思います。アメリカは日本のように交通機関が必ずしも正確に運行されているということはありません。また、アメリカは広大で思った以上に移動に時間がかかることがありますので、ゆとりのある日程を組むことをお勧めします。

アメリカやカナダの制度と日本の制度では大きく異なることがたくさんあります。アポイントメントを取る際には事前に質問事項の提出をしてもらっています。アメリカやカナダの制度をきちんと理解した上で、質問事項を作る必要があります。

Benjamin：訪問される方々がアメリカやカナダの制度に精通している必要はありません。自分たち調

査員の知識と経験をもとに、提出された質問を見直します。質問がアメリカやカナダの機関に送っても、相手に理解されないと思う場合は、私



Benjamin 上席調査員（左）から活動支援についてのアドバイスを受ける

たちが質問の趣旨を変えずに、その機関の人たちが理解できるように手直しをします。日本の自治体が何を聞きたいのか、また、その聞きたい事項をどのように伝えるかは私たちの仕事です。たとえば、日本の自治体職員がアメリカの制度を十分に理解していなくても、訪問した際には実り多きものとなるように取り組んでいます。

Gillam：私たちは訪問希望先を調べて、質問項目と訪問希望先が適切かを検討した上で、相手に訪問受け入れの依頼をしています。まず提出された訪問希望先に対する質問事項を読み、依頼してきた自治体の取り組みを調べ、訪問希望先がどのようなことを行っているのかを調べた上で、必要に応じて質問事項を手直しします。提出された質問事項では、アメリカやカナダの自治体や専門機関に理解されないことがあるからです。自分が調べてもわからない場合は、依頼者に確認をします。できれば3か月前、最低でも2か月前には私たちに相談をしていただきたいと思います。

これまでに何か困ったことはありますか。

Benjamin：イリノイ州のある機関を訪問したいと依頼され、その機関に連絡を取ったところ、質問の内容について回答できる人がそこにはいないことが判明しました。当該機関の方から、質問に関する専門家はテキサス州にいと紹介してもらいました。テキサス州に行くように依頼元に勧めましたが、すでに訪問者は日程を固めてしまっていたため、当初予定していた機関を訪問したのです。その機関は突然訪問を受けた形となり「別の専門家を勧め、当方には来ないでほしいと伝えたではないか」と苦情が寄せられたことがあります。行程を固める前に相談をしていただければ、専門家のいる機関を訪問でき、

入手したい情報がきちんと入手できたのではないかと思います。

Gillam：アメリカやカナダの自治体などは訪問の受け入れ決定に時間を要します。まずは訪問したい旨を伝えて、その後、受け入れを検討すると連絡があった場合は、訪問が可能だと考えられます。ただ、最終決定は訪問日の直前までかかることがあります。「出発予定の2週間前に連絡がないので行くのを取りやめる」と言われた直後に、アメリカの自治体より受け入れの最終決定と訪問時間を提示されたことがあります。その際は、訪問中止を伝え、謝罪をしたことがあります。



Gillam 上席調査員（中央）とアポ取りに関する意見交換

最後に

アメリカやカナダの多くの自治体ではいわゆる表敬訪問は受け付けません。また、彼らは通常業務を中断して対応するにふさわしい相手であるかを判断します。そのためには、相手にとって訪問者が受け入れるだけのメリットのある人たちであることが大事です。日本での肩書は、アメリカやカナダの人たちからしてみたら関係ありません。訪問者が自分たちと意見交換することができる相手であり、自分たちも学べる相手であると彼らが認めた場合に訪問を受け入れます。そして、いったん、彼らは訪問者の受け入れを決めると、訪問される皆さんが満足してくれるようにいろいろと手配をしてくれます。

二人の上席調査員は勤続15年を超えるベテランです。アメリカやカナダの文化や制度に精通し、日本人の求めていることも理解しています。そして何よりも日本の自治体の発展を願い、これまでの経験やさまざまなネットワークを活用し、日々の業務に取り組んでいます。

アメリカやカナダを訪問される際は、まずはニューヨーク事務所にご相談ください。彼らのアドバイスを聞いていただき、実りある訪問となるよう全力で皆さんをサポートします。